



Education at a Glance 2009: OECD Indicators Summary of key findings (Japan)

Summary in Japanese

図表でみる教育 2009

日本語要約

(日本に関するサマリーの和訳)

- 経済協力開発機構(OECD)は、教育分野における国際比較が可能なインディケータ(指標)を開発・分析し、「図表でみる教育」として毎年発行している。これらの指標は、政府が自国の教育制度・パフォーマンスを他国の実績に照らして検討することを可能にするものであり、各国政府の政策改革への努力を支援し検証するものとして開発されている。
- 今年の「図表でみる教育」は、経済危機に世界中が注目する中で刊行されることとなった。2007年までのデータに基づくため、今年版のデータによって経済危機の教育制度への影響を分析することはできないが、掲載されている指標から、人的資本への投資がいかに経済回復に寄与できるかについて洞察することができる。
- 2009年版の新しい特徴は、教育の経済的効果に加えて社会的効果の指標の追加、若者の長期失業や非自発的パートタイム労働についての新しいデータの追加、教員給与、授業時間、学級規模等の異なる要素間の資源配分についての分析、教員の評価やフィードバックについての分析、学習到達度調査(PISA)における得点が高かった生徒についての分析などである。

1. 経済危機と教育

“経済危機が社会に与える影響が懸念されるなか、教育の果たす役割が注目される”

経済危機が社会に与える影響は大きい。

- 経済危機は、OECD加盟国において、労働市場をはじめとして社会全般に大きな影響を及ぼしている。OECD全体の失業率は、2008年(第3四半期)から2009年(第2四半期)の間に、6.1%から8.2%まで上昇しており、日本でも4%から5.2%までの上昇が見られる(OECDメイン・エコノミック・インディケーター2009)。この失業率の上昇が社会全体に及ぼす影響も大きいと考えられ、特に国民の健康(メンタルヘルスを含む)の低下、政治や社会に対する不安、さらには犯罪率の増加などにつながる可能性が懸念される。
- これを受け、OECD加盟国政府はすでに様々な緊急対応策(金融、財政、労働政策などを含む)を行っているが、政府予算全体への制約、政策分野間の配分の見直し等、政府予算への影響はしばらく続くことが予想される。その中で、教育に対する公財政支出が今後どのように変遷するかは、「教育が経済危機からの復興及び経済・社会の発展においてどの程度貢献できるのか」に対する政府の認識によるものと考えられる。

教育の経済的・社会的効果は大きい。

- 図表でみる教育2009は、OECD加盟国の中で教育が経済・社会に及ぼすリターンが大きいことを様々な指標を用いて示している。まず第一に、教育投資に対する経済的リターンは特に高等教育段階で大きい。例えば、男子学生が高等教育の学位を取得することの純利益はOECD平均で82,007ドルである(表A8.2.)。また、男子学生一人が大学などの高等教育を終了するためには、政府はOECD平均で27,936ドル投資する必要があるが、それが社会にもたらす経済的リターン(所得税の増加、社会保障費用の低下に伴うものなど)はその2倍以上の79,890ドルに達する(表A8.4.、図A8.5.)。さらには、就学前教育についても、教育の投資リターンが高いという事例が注目されている。例えばアメリカでの調査によれば経済・社会的立場の弱い幼児に対する就学前教育が8-10%の投資リターンを得たという結果がある。つまり、教育は平均的な人が富を得るための有効な手段である。
- また、今年新たに加わった指標は(日本は調査に参加していない)、教育が社会全体に及ぼす効果が高いことも示している。例えば、後期中等教育(高校など)を卒業することにより「健康の度合い」が15%高ま

る(OECD平均)ことの相関関係が証明されているほか、高等教育を卒業することにより、「政治的関心度」や「人的信頼度」がそれぞれ OECD 平均で 17%、9%高まることの相関関係も示されている(表 A9.1、表 A9.3。表 A9.4.)。

- さらに、教育は、「景気変動が労働市場に与える影響」を緩和する役割も果たすことが考えられる。高等学校を修了していない成人は景気変動によってこの 10 年で 5.9%失業率が変動したのに対して高等学校以上を修了した成人に関しては 2.3%の変動しか見られなかった(表A6.4a)。日本でも同様のデータはそれぞれ 2.1%、1.5%と、やはり教育が労働市場においてセーフティーネットの役割を果たしていることが示唆される。
- こうした教育投資の経済的・社会的効果をよく認識し、政策に反映している諸国では、教育を、最低限維持すべき社会インフラとしてのみならず、国家の経済・社会的発展に有効な手段としてとらえ、積極的に取り組んでいる。

2. 教育へのアクセス

“日本の教育のアクセス及び修了率は OECD 諸国に比べて高い”

OECD 諸国では、この10年で、教育活動の急速な拡大が見られる。特に、義務教育以上の教育を受ける人々は、今や多数派となっている。この拡大傾向は続き、ほぼ全入に近い後期高等教育段階に続き、高等教育段階もさらなる入学率の拡大を見せている。

日本の4歳以下の児童の在学率はOECD各国平均を上回る。

- 2007年における日本の4歳以下の児童の在学率(3~4 歳児に占める割合)は 84.4%であり、OECD 平均の 71.2%を上回る。就学前教育の就園率は、ギリシャ、韓国を始めとする 30%以下の国々、ベルギー、デンマーク、フランス、ドイツをはじめとする 90%以上の国々と、各国にばらつきが見られる。(表 C1.1.)

日本の高等教育進学率は OECD 平均を大きく上回る。

- 2007年における日本の高等教育進学率は、大学型高等教育、非大学型高等教育(短大など)を合わせて 76%であり、OECD 平均の71%を上回る(表 A2.4.)。

日本の後期中等教育卒業率は OECD 各国平均を大きく上回る。

※卒業率:卒業する人数の該当年齢人口に占める割合

- 2007年における日本の後期中等教育卒業率は **93%**であり、OECD各国平均の **82%**を大きく上回る。これは、ドイツ(卒業率 **100%**)、フィンランド、ギリシャに次いで4番目に高い水準である。(表A2.1.)また、男女間の卒業率の格差も2%と、OECD各国平均(9%)に比べて少ない。

日本の高等教育修了率は、OECD 加盟国中最高水準である。

※修了率:当該教育段階の卒業生数を標準的入学年の入学者数で除したもの

- 2005年における日本の高等教育修了率は **90%**であり、OECD各国平均の **69%**を大きく上回る。これはデータの存在するすべての国のうち最も高い水準である。(表A3.4.)

日本の高等教育の学歴取得率はOECD各国平均を大きく上回る。

※学歴取得率:25-64 歳人口に占める、当該教育段階を修了した者の割合

- 2007年における日本の **25-64 歳**人口に占める高等教育の学歴取得率は **41%**であり、OECD各国平均の **28%**を大きく上回るほか、OECD 加盟国中、カナダに次いで2番目に高い水準である。(表A1.3a.)

3. 教育の成果

“日本の15歳児は、OECD 諸国に比べて、科学的リテラシーの分野でトップ・パフォーマーの割合が高い”

日本では学習到達度調査(PISA、2006)においてトップ・パフォーマーの割合が大きい。

- 科学的リテラシーにおけるトップ・パフォーマーの割合は、OECD 平均では全体の9%程度であるが、日本では全体の **15%**を占める。同様に、読解力においては OECD 平均は **8.6%**であるのに対し、日本では **9.4%**、数学リテラシーにおいては OECD 平均は **13.3%**であるのに対し、日本では **18.3%**である(表A4.1a、図A4.1.)。

日本では学習到達度調査(PISA、2006)の科学的リテラシーにおいて、成績優秀者の中に占める経済・社会的背景に恵まれない生徒の割合が OECD 諸国に比べて高い。

※経済・社会的背景に恵まれない生徒:PISA の経済社会文化的背景の指標(ESCS)は、保護者の学歴、家庭の財力等の要素に基づいた指標であるが、ここでいう「経済・社会的背景に恵まれない生徒」とは、ESCS 指標が OECD 平均以下の生徒を指す。

- 全般的に、経済・社会的背景に恵まれた生徒がより高い得点を収める傾向が見られるが、日本においては、経済・社会的背景に恵まれない生徒がトップ・パフォーマーに占める割合が **34.9%** であり、比較可能なデータのある **OECD 加盟国(28 カ国)** 中、ポーランドに次いで高い水準となっている。(表A4.3.、図4.5.)。これは、日本において、経済・社会的背景における不利益が教育によって緩和されていることを示唆している。

4. 教育への投資

“OECD諸国に比べ、日本における教育投資は低迷している”

OECD 諸国において過去 10 年の間、公財政支出と私費負担を合わせた教育支出は増加している。半数の国々では、教育支出の増加率が GDP の増加率を上回っているのに対して、2006年の日本の教育支出の対 GDP 比は、1995 年、2000 年と同じく 5.0%であり、OECD 諸国中最低水準となっている。ただし、在学者一人当たりの教育支出(公私の合計)を見ると、日本はOECD平均程度であり、少子化の影響が考えられる。

※教育支出(表 B2.4): 教育機関(初等教育から高等教育まで。塾等は含まない。)に対する支出。

※OECD全域平均: OECD 各国平均は、各国ごとに算出された値をそのまま単純に加えて算出した平均値であるのに対し、OECD 全域平均は、OECD 加盟国全体を一つの地域として考えた場合の値である。

- 1995 年と 2006 年のデータのある 28 カ国のうちの半数で、初等教育から高等教育までの教育段階への支出総額の増加幅は GDP の増加幅を上回っている。例えば、デンマークで 6.2%から 7.3%、イギリスで 5.2%から 5.9%、アメリカ合衆国で 6.6%から 7.4%と、上昇幅がそれぞれ 0.7%を超えている(表 B2.1.)。また、イギリス、韓国を初めとする諸国では、初等中等教育段階において、在学者数の大幅な減少に関わらず、教育支出を大幅に増加させている(表 B1.5、図 B1.7.)。
- 初等教育から高等教育までの教育段階について、2006 年における日本の教育支出の対 GDP 比は、1995 年より変わらず 5.0%であり、OECD 平均の 5.7%を下回る(表 B2.1.、図 B2.1.)。その一方、日本の在学者一人当たりの教育支出(公私の合計)は、2006 年では 8,872ドルに達し、OECD 全域平均(8,857ドル)程度である(表 B1.1a.、図 B1.1.)。

- 日本では、初等・中等教育段階における在学者一人当たり教育支出は 1995 年から 2006 年の間に 30% 増加しているものの、これは教育支出の増加(3%)によるものよりも、むしろ在学者数の大幅な減少(マイナス 19%)によるものである。一方で、日本における高等教育段階の一人当たり教育支出は 1995 年から 2006 年の間に 27%増加しているが、これは在学者数の増加(3%)を上回る高等教育機関への教育支出の増加(30%)によるものである。(表 B1.5、図 B1.7.)
- なお、就学前教育については、日本の在学者一人当たりの教育支出は 4,389 ドルと、OECD 全域平均の 5,553 ドルを大きく下回る(表 B1.1a.)。

5. 公財政教育支出

“OECD諸国に比べ、日本における公財政教育支出は低迷している”

日本の公財政教育支出は、GDP に占める割合においても、一般政府総支出に占める割合においても、2000 年から6年の間にわずかに減少し、OECD 平均を下回る。

※GDP に占める公財政教育支出(表 B2.4.):教育機関(全教育段階)に対する支出のうち、公財政によるもの。

※一般政府総支出に占める公財政教育支出(表 B4.1.):教育機関(全教育段階)に対する支出のほか、奨学金が含まれる。

- 日本の公財政支出の対 GDP 比は、2000 年から6年の間に微減して 3.3%であり、OECD 平均の 4.9%を下回る。教育段階別で見ると、初等・中等教育段階では 2.6%、高等教育段階では 0.5%で、特に後者はデータの存在する OECD 加盟国(28 カ国)で最も低い(表 B2.4.)。

(参考)主要国における公財政教育支出の対 GDP 比(表 B2.4.より)

(%)	全教育段階	初等中等教育	高等教育
日本	3.3	2.6	0.5
OECD 平均	4.9	3.4	1.0
米国	5.0	3.7	1.0
英国	5.2	3.9	0.9
フランス	5.5	3.7	1.1
ドイツ	4.1	2.7	0.9
カナダ	4.8	3.3	1.5
イタリア	4.6	3.4	0.7
ロシア	3.9	2.0	0.8
韓国	4.5	3.4	0.6

- 2006年における日本の一般政府総支出に占める公財政教育支出の割合は、2000年の時と変わらず9.5%であり、OECD平均の13.3%を大きく下回る。これは、データが存在するOECD加盟国の中で最も低い。教育段階別では、初等中等教育段階では7.0%と、データが存在するOECD加盟国(28カ国)中24番目、高等教育段階では1.7%と、データが存在するOECD加盟国(27カ国)中26番目である(表B4.1.)。

(参考) 主要国における一般政府総支出に占める公財政教育支出の割合(表B4.1.より)

(%)	全教育段階	初等中等教育	高等教育
日本	9.5	7.0	1.7
OECD 平均	13.3	9.0	3.1
米国	14.8	10.0	3.9
英国	11.9	8.7	2.4
フランス	10.6	7.1	2.3
ドイツ	9.7	6.3	2.5
カナダ	11.8	7.7	4.1
イタリア	9.5	6.9	1.6
ロシア	13.1	6.8	2.9
韓国	15.0	11.3	2.2

6. 私費負担

“OECD 諸国に比べ、日本の私費負担、特に家計の負担は大きい”

日本では教育機関に対する私費負担の割合がOECD加盟国中最高水準であり、特に家計負担の割合が高い。

- データが存在する全ての諸国で、教育に対する公財政支出は1995年から2006年の間に増加している。また、4分の3以上の国々で、私費負担は公財政支出より大きな割合で増加しており、OECD平均で教育支出の15.3%が私費からまかなわれている。一方日本では、私費負担は33.3%であり、データが存在するOECD加盟国の中では、韓国に次いで2番目に高い(表B3.1.)。

- 教育支出に占める家計負担の割合は **21.8%**と大きく、韓国に次いで **2** 番目に高い水準である。特に、就学前教育段階では **38.3%**、高等教育段階では **51.4%**であり、ともに、データの存在する **OECD** 加盟国の中で韓国に次いで2番目に高い(表 **B3.1**)。

(参考)教育支出における私費負担の割合:

(%)	私費負担全体	家計負担
日本	33.3	21.8
OECD 平均	15.3	-
米国	32.0	20.3
英国	24.7	16.0
フランス	9.1	6.8
ドイツ	14.8	-
イタリア	7.7	6.0
韓国	41.2	31.5

日本における私費負担の割合は、就学前教育及び高等教育において特に高い。

- 教育段階別に見ると、日本では就学前教育における教育支出のうち **56.6%**が私費負担であり、**OECD** 各国平均の **19.3%**を大きく上回る。高等教育においては **OECD** 各国平均との差は更に大きく、各国平均が **27.4%**であるのに対し、**67.8%**となっている。一方、初等・中等教育への教育支出のうち私費負担は **10.1%**であり、**OECD** 各国平均の **8.8%**を若干上回る。また、教育支出のうち家計支出の占める割合は、特に就学前教育及び高等教育において高く、それぞれ **38.3%**、**51.4%**である(表 **B3.2a**, **B3.2b**)。

(参考)就学前教育及び高等教育における、教育支出に占める私費負担の割合

(%)	就学前教育			高等教育		
	私費負担全体	家計負担	その他	私費負担全体	家計負担	その他
日本	56.6	38.3	18.4	67.8	51.4	16.4
OECD 平均	19.3	-	-	27.4	-	-
米国	22.4	22.4	-	66.0	36.3	29.7
英国	7.3	7.3	-	35.2	26.6	8.6
フランス	4.5	4.5	-	16.3	10.1	6.2
ドイツ	27.8	-	-	15.0	-	-
カナダ	-	-	-	46.6	22.2	24.4
イタリア	6.5	6.5	-	27.0	19.3	7.7
韓国	53.7	51.5	2.3	76.9	52.8	24.0

日本では、授業料が高額であるのに対して公的な補助を受ける学生の割合が小さい。

- 大学型高等教育機関における授業料と学生が受け取る公的補助との関係で各国を分類した場合、日本は韓国と同じく、「授業料が高く、学生支援体制が比較的整備されていない国々」のグループに位置付けられる。具体的には、大学型高等教育機関における授業料が高い一方、公的な貸与補助又は奨学金／給与補助の恩恵を受ける学生の割合がやや低い(28%)。これは、高等教育に対する公財政支出の対GDP比がOECD加盟国中特に低いこととも部分的に関係していると考えられる。(表 B5.3.)

7. 教育環境

“日本はOECD加盟国に比べ、教員の授業時間は短く、平均学級規模は大きい”

“日本の教育支出がOECD加盟国の平均並に抑えられている理由として、日本の平均学級規模がOECD加盟国に比べて大きいことが一番大きな理由である”

日本の教員の勤務時間数はOECD諸国に比べて長い、授業時間数は短い。

- 日本の初等中等教育段階における教員の法定勤務時間の合計は1,960時間であり、比較可能なデータのある17カ国のうち最も多く、OECD各国平均(初等教育1,662時間、前期中等教育1,652時間、後期中等教育1,656時間)を大きく上回っている(表D4.1)。
- その一方で、教員の授業時間は初等教育段階で705時間、前期中等教育段階で600時間、後期中等教育段階で498時間と、OECD平均をそれぞれ93時間、109時間、155時間下回る(表D4.1.)。

平均学級規模は依然として大きい。

- 初等教育における平均学級規模は1クラス28.2人と、OECD平均である21.4人を上回り、韓国及び非加盟国チリに次ぐ水準である。一方、比較可能なデータのある29カ国のうち、15カ国では、初等教育における平均学級規模は20人以下であり、平均学級規模が25人を上回るのは、5カ国のみである(表D2.1.)。
- 前期中等教育における日本の平均学級規模は1クラス33.2人と、OECD平均である23.9人を大きく上回り、韓国に次ぐ規模である。一方、比較可能なデータのある27カ国のうち、平均学級規模が30人を上回るのは、3国のみである。

日本の初等及び前期中等教育段階における教育支出のレベル(在学者一人あたり)が OECD 平均なみに抑えられている要因として、教員一人当たりの学級規模の大きさがあげられる。

- いずれの国においても教育支出の大部分を占めるのは教員人件費であるが、教員人件費の高低への影響が大きい要素は各国によって様々である。日本の初等及び前期中等教育段階における教育支出のレベル(在学者一人あたり教員給与支出(対一人当たり GDP 比))が OECD 諸国の中で高いか低いかを決定する要因として最も重要な要素は、「教員一人当たりの学級規模が OECD 加盟国の中で比較的に大きい」である。また、後期中等教育段階では、「教員の授業時間が少ない」ことが挙げられる。(ボックス B7.2、表 B7.1、B7.2、B7.3、図 B7.1、B7.2、B7.3.)。

© OECD 2009

本要約は OECD の公式翻訳ではありません。

本要約の転載は、OECD の著作権と原書名を明記することを条件に許可されます。

多言語版要約は、英語とフランス語で発表された OECD 出版物の抄録を翻訳したものです。

OECD オンラインブックショップから無料で入手できます。 www.oecd.org/bookshop/

お問い合わせは OECD 広報局版權・翻訳部にお願いいたします。

rights@oecd.org

fax: +33 (0)1 45 24 99 30

OECD Rights and Translation unit (PAC)

2 rue André-Pascal, 75116

Paris, France

Visit our website www.oecd.org/rights/

